

平成21年7月期 第1四半期決算短信

平成20年11月25日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4699 U R L <http://www.esco.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 武井 均
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長
 氏名 斉藤 一洋 T E L (047) 382 - 4141
 四半期報告書提出予定日 平成20年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第1四半期の連結業績(平成20年7月21日 ~ 平成20年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第1四半期	3,184	()	239	()	241	()	138	()
20年7月期第1四半期	3,065	(7.0)	127	()	129	()	75	()

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年7月期第1四半期	38	38	_____	_____
20年7月期第1四半期	20	87	_____	_____

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年7月期第1四半期	7,049		1,810		25.7		503	33
20年7月期	7,004		1,732		24.7		481	29

(参考) 自己資本 21年7月期第1四半期 1,810 百万円 20年7月期 1,732 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	_____	0 00	_____	12 50	12 50
21年7月期	_____	_____	_____	_____	_____
21年7月期(予想)	_____	0 00	_____	12 50	12 50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年7月期の連結業績予想(平成20年7月21日 ~ 平成21年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	6,350	4.3	253	12.6	255	12.2	145	12.5	40	31
通 期	12,800	4.4	515	11.8	520	11.6	300	12.3	83	39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期第1四半期 3,600,000株 20年7月期 3,600,000株

期末自己株式数 21年7月期第1四半期 2,494株 20年7月期 794株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年7月期第1四半期 3,598,581株 20年7月期第1四半期 3,600,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・資本市場の混乱、景気減速の影響を受け、輸出、生産が減少し、設備投資、個人消費も弱含みとなり、企業収益が悪化、景気の先行きは更なる厳しさが予想される状況でありました。

このような環境下、当連結グループは第7次中期経営計画(平成19年8月～平成22年7月)を推進、「成長戦略に基づく事業分野ごとの規模拡大」、「ソフトウェア開発・ネットワーク構築・保守技術・オフィスデザインのスキル融合によるワンストップソリューションの推進」、「企業価値の向上によるステークホルダーへの成果還元」の基本方針の下、中計2年次の事業領域ごとに策定した施策に取り組んでおります。

当第1四半期の経営成績につきましては、フィールドサポートなどの保守部門やソフトウェア開発部門などの役務部門において、着実に売上を伸ばすことができ、売上高は前年同四半期比1億1千8百万円増(同3.9%増)の31億8千4百万円となりました。

損益面におきましても、利益率の高い役務部門の売上増により、売上総利益率が前年同四半期比3.2%改善、その結果売上総利益は、1億3千1百万円増(同16.7%増)の9億2千2百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、前年同四半期比1千9百万円増(同3.0%増)にとどまった結果、営業利益は、同じく1億1千1百万円増(同87.7%増)の2億3千9百万円、経常利益は、同じく1億1千1百万円増(同86.4%増)の2億4千1百万円、四半期純利益は、同じく6千2百万円増(同83.8%増)の1億3千8百万円となりました。

当第1四半期における事業部門別概況は次のとおりであります。

保守部門

フィールドサポート分野は、メーカー向けをはじめとした営業強化を図り、受注拡大に努め、また個人向け修理業務の取扱増もあって売上高は6億6千3百万円(前年同四半期比44.4%増)と大幅に増加しました。引き続き、新規開拓等の営業力の強化、拠点網の拡大等による「量の追求」と高付加価値サービスの提供という「質の追求」の2つの戦略を推し進めてまいります。

ネットワークサービス分野は、今後の基幹事業分野として重点的に取り組み、売上高は8億4千万円(同0.5%増)となりました。今後につきましても、新規顧客の開拓、運用サポートサービスの拡充を図り、高付加価値ネットワークの構築など事業拡大に取り組んでまいります。

メーカーリペアサービス分野は、売上高は2億1千2百万円(同11.5%減)となりました。引き続き、取扱量の拡大、コストダウン、サービス品質の向上に取り組んでまいります。

この結果、保守部門の売上高は、前年同四半期比1億8千万円増(同11.8%増)の17億1千6百万円となりました。

商品販売部門

OAサプライ分野は、Webビジネスの浸透による競争激化等により、売上高は7億1千7百万円(前年同四半期比7.1%減)となりました。引き続き、業務のサプライチェーン化並びにWebビジネス推進等、ダイレクト販売の強化に取り組んでまいります。

オフィスファニチュア分野は、販売促進に努めましたが、小口案件が多く、売上高は1億2千8百万円(同21.4%減)となりました。今後も、有力顧客への直接販売を中心に営業力の強化、新規顧客の開拓に注力し、売上強化に努めてまいります。

IT関連機器分野の売上高は3億1千7百万円(同2.7%減)になりました。

この結果、商品販売部門の売上高は、前年同四半期比9千8百万円減(同7.8%減)の11億6千3百万円となりました。

ソフトウェア開発部門

ソフトウェア開発部門においては、地方公共団体向けサポートをはじめとして営業強化に努め、売上高は前年同四半期比3千6百万円増(同13.6%増)の3億4百万円となりました。今後につきましても、地方公共団体、学校向けにサービスメニューの拡充等によるサポート強化を図るとともに、民間市場の開拓を重点的に推進し、業容拡大を図ってまいります。

(注)前年同四半期比増減額及び増減率は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期末の総資産は、70億4千9百万円と前連結会計年度末比4千4百万円増加しました。これは流動資産がたな卸資産の増加等により7千1百万円増加、また、固定資産が2千6百万円減少したことによります。流動負債は、支払手形の減少等により8百万円減少、固定負債は、長期借入金の減少等により2千5百万円減少しました。純資産は、18億1千万円と7千8百万円増加し、自己資本比率は25.7%と1.0ポイント上昇しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比1億3千2百万円減少し、21億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、0.8百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益や賞与引当金の増加等による資金の増加はあったものの、法人税等の支払、たな卸資産の増加、前受金の減少等により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3千6百万円となりました。これは有形固定資産の取得等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、9千5百万円となりました。これは長期借入金の返済、配当金の支払等により資金が減少したためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては、期初に計画した施策を強力に推進することにより、計画した売上、利益を確保する所存であり、平成20年9月1日付「平成20年7月期 決算短信」にて公表しました第2四半期、通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、商品、原材料及び貯蔵品の評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に、仕掛品の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

3. リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,844	2,233,609
受取手形及び売掛金	2,656,330	2,664,930
商品	106,501	83,485
仕掛品	99,646	34,432
原材料及び貯蔵品	11,776	8,484
繰延税金資産	249,341	172,752
その他	95,889	51,617
貸倒引当金	2,003	2,178
流動資産合計	5,318,328	5,247,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	324,880	330,480
器具備品	53,725	57,913
土地	737,854	737,854
有形固定資産合計	1,116,460	1,126,248
無形固定資産	79,163	85,978
投資その他の資産		
投資有価証券	61,993	80,626
敷金及び保証金	138,934	138,885
繰延税金資産	296,737	288,670
その他	62,156	62,419
貸倒引当金	24,124	25,106
投資その他の資産合計	535,697	545,495
固定資産合計	1,731,321	1,757,722
資産合計	7,049,649	7,004,855

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,535,841	1,607,212
短期借入金	537,328	553,928
未払金	138,967	164,019
未払費用	327,473	347,638
未払法人税等	190,250	144,434
前受金	1,001,897	1,050,850
賞与引当金	532,098	352,053
その他	99,967	151,739
流動負債合計	4,363,824	4,371,876
固定負債		
長期借入金	138,901	172,233
退職給付引当金	681,271	672,558
役員退職慰労引当金	17,521	16,384
長期未払金	35,857	37,897
負ののれん	1,547	1,629
固定負債合計	875,099	900,702
負債合計	5,238,923	5,272,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	1,177,990	1,084,871
自己株式	903	284
株主資本合計	1,811,167	1,718,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	441	13,609
評価換算差額等合計	441	13,609
純資産合計	1,810,726	1,732,276
負債純資産合計	7,049,649	7,004,855

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成20年10月20日)
売上高	3,184,602
売上原価	2,262,215
売上総利益	922,386
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	5,609
給料及び手当	304,413
賞与引当金繰入額	83,907
退職給付費用	23,919
役員退職慰労引当金繰入額	1,137
福利厚生費	24,829
賃借料	27,055
減価償却費	15,613
その他	196,295
販売費及び一般管理費合計	682,779
営業利益	239,607
営業外収益	
受取利息	359
受取配当金	1,708
受取手数料	1,194
負ののれん償却額	81
その他	1,338
営業外収益合計	4,681
営業外費用	
支払利息	2,906
その他	185
営業外費用合計	3,092
経常利益	241,196
特別損失	
固定資産除却損	18
特別損失合計	18
税金等調整前四半期純利益	241,178
法人税、住民税及び事業税	182,873
法人税等調整額	79,804
四半期純利益	138,109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 7月21日 至 平成20年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	241,178
減価償却費	22,753
負ののれん償却額	81
貸倒引当金の減少額	1,157
賞与引当金の増加額	180,045
退職給付引当金の増加額	8,712
役員退職慰労引当金の増加額	1,137
長期未払金の減少額	2,040
受取利息及び受取配当金	2,068
支払利息	2,906
固定資産除却損	18
売上債権の減少額	9,581
たな卸資産の増加額	91,522
仕入債務の減少額	46,476
未払金の減少額	21,848
未払消費税等の減少額	12,169
前受金の減少額	48,952
その他	114,223
小計	125,792
利息及び配当金の受取額	2,078
利息の支払額	2,856
法人税等の支払額	125,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	867
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	32,095
無形固定資産の取得による支出	1,957
投資有価証券の取得による支出	338
敷金及び保証金の差入による支出	698
敷金及び保証金の回収による収入	244
その他	1,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,355

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成20年10月20日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	49,932
自己株式の取得による支出	619
配当金の支払額	44,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,541
現金及び現金同等物の減少額	132,764
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,100,844

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年7月21日 至 平成20年10月20日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月21日 至 平成20年10月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月21日 至 平成20年10月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月21日 至 平成20年10月20日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変更があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年7月21日 至 平成20年10月20日)
該当事項はありません。

【参考】

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年7月21日 至平成19年10月20日)
	金 額
売 上 高	3,065,787
売 上 原 価	2,275,068
売 上 総 利 益	790,718
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	663,059
1 荷 造 運 搬 費	7,960
2 給 料 及 び 手 当	284,666
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	83,258
4 退 職 給 付 費 用	24,194
5 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	3,474
6 福 利 厚 生 費	28,136
7 賃 借 料	27,869
8 減 価 償 却 費	13,859
9 そ の 他	189,640
営 業 利 益	127,659
営 業 外 収 益	6,784
1 受 取 利 息	395
2 受 取 配 当 金	2,073
3 受 取 手 数 料	1,070
4 そ の 他	3,244
営 業 外 費 用	5,035
1 支 払 利 息	3,526
2 損 害 賠 償 金	926
3 そ の 他	582
経 常 利 益	129,407
特 別 損 失	517
1 固 定 資 産 除 却 損	517
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	128,889
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	115,103
法 人 税 等 調 整 額	59,636
少 数 株 主 損 益	1,707
四 半 期 純 利 益	75,129

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年7月21日 至平成19年10月20日)
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	128,889
減価償却費	25,249
貸倒引当金の減少額	92
賞与引当金の増加額	175,906
退職給付引当金の増加額	18,084
役員退職慰労引当金の減少額	66,093
長期未払金の増加額	37,897
受取利息及び受取配当金	2,469
支払利息	3,526
固定資産除却損	517
売上債権の増加額	80,720
たな卸資産の増加額	33,921
仕入債務の減少額	241,957
未払金の減少額	12,052
未払消費税等の増加額	7,275
前受金の増加額	26,175
その他	91,344
小 計	105,129
利息及び配当金の受取額	2,469
利息の支払額	2,781
法人税等の支払額	203,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	12,630
無形固定資産の取得による支出	9,157
投資有価証券の取得による支出	363
敷金及び保証金の差入による支出	2,214
敷金及び保証金の回収による収入	150
保険積立金の返還による収入	21,523
その他	1,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	124,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	70,505
配当金の支払額	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,505
現金及び現金同等物の減少額	343,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,761,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,418,200

セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成19年7月21日 至平成19年10月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成19年7月21日 至平成19年10月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成19年7月21日 至平成19年10月20日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	生産高(千円)
(ソフトウェア開発) SIサービス	379,300
合 計	379,300

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	受注高(千円)	受注残高(千円)
(ソフトウェア開発) SIサービス	319,329	144,799
合 計	319,329	144,799

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分		販売高(千円)
保守	フィールドサポート	663,559
	ネットワークサービス	840,912
	メーカーリペアサービス	212,161
小 計		1,716,632
商品販売	OAサプライ	717,342
	オフィスファニチュア	128,382
	IT関連機器	317,980
小 計		1,163,706
ソフトウェア開発	SIサービス	304,263
小 計		304,263
合 計		3,184,602

- (注) 1 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	913,384	28.7%

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。